



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東  
コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 良祐  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,957	32.2	507	75.1	363	188.9	327	321.7
2022年12月期	2,992	19.7	289	△49.3	125	△76.5	77	△77.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	56.02	53.22	47.8	5.6	12.8
2022年12月期	13.37	12.64	5.9	2.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,279	859	11.8	141.70
2022年12月期	5,640	514	9.1	88.13

(参考) 自己資本 2023年12月期 858百万円 2022年12月期 514百万円

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△631	△21	775	1,074
2022年12月期	△560	△208	80	951

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2024年12月期末日における配当予想額は未定です。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	21.3	788	55.2	500	37.6	333	1.6	54.91

- （注） 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。  
 2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,064,400株	2022年12月期	5,840,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期	306株	2022年12月期	140株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,853,196株	2022年12月期	5,815,456株

- （注）当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
① 資産、負債及び純資産の状況	3
② キャッシュ・フローの状況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	増減率
売上高	2,992,972	3,957,774	32.2%
営業利益	289,977	507,631	75.1%
経常利益	125,780	363,342	188.9%
当期純利益	77,761	327,914	321.7%

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)の我が国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会経済の持ち直しの動きがみられました。その一方、国際情勢不安や円安の進行による物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界として、賃貸業界では、空室問題が依然として大きな課題となっており、マンション共用部、専有部ともに付加価値向上による差別化は、入居率向上の重要な要素となっております。

その中でインターネットに繋がるデバイス(IoTデバイス)の増加や動画サービス・モバイル端末の品質向上・需要増加に伴うデータ使用量の増加により、住戸のインターネット環境の需要、また、特殊詐欺グループ等による強盗事件に起因し、住戸の防犯意識が高まり、既築物件に対する防犯カメラの設置や、オートロック・インターホンの新設、リニューアルの需要が続いております。

このような情勢の下、当社では各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社との提携・既存顧客との連携強化を推し進めると同時に、サービス品質向上に努め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化を目指してまいりました。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、契約期間を撤廃した新たなプラン「B-CUBIC Next」の販売が好調であり、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移し、今後も引き続き増加するものと考えております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、オートロック・インターホンの新設やリニューアル工事を希望する新規顧客の獲得を推進してまいりましたが、営業活動の主眼を「BRO-ROOM」に置いたことにより、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。

宅内IoTリノベーション「BRO-ROOM」におきましては、第3四半期より正式に営業活動を開始しました。販売代理店の獲得を主眼に置き、既存の管理会社との連携を強め、拡販に注力してまいりました。その結果、順調に受注を伸ばさせ、主力事業の一つと言えるまでに売上成長しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,957,774千円(前事業年度比32.2%増)、営業利益は507,631千円(前事業年度比75.1%増)、経常利益は363,342千円(前事業年度比188.9%増)、当期純利益は327,914千円(前事業年度比321.7%増)となり、売上高においては過去最高値を更新することができました。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

#### ② 今後の見通し

今後も賃貸経営における最も大きな課題である空室問題について引き続き社会課題になるとみられる中、マンション付加価値を高めるインターネット環境整備に対する需要の高まりと、生活の利便性向上に繋がるIoTデバイスや管理効率を向上させるDX設備、そして専有部リノベーションへの関心の高まりは継続することが見込まれます。

このような状況の下、当社は、空室問題を起因とするマンションオーナー様の課題を総合的に解決するべく「B-CUBIC」「BRO-LOCK」「BRO-ROOM」の提供戸数・室数の増加を図るとともに、賃貸経営の収支を改善させるAIシステムの開発に着手し、当社最大の強みである初期導入費用0円のファイナンスモデルを掛け合わせることで、マンションISP領域からAIとファイナンスを強みとした不動産Tech領域へとシフトチェンジします。

今後もこれらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長と企業価値の向上を実現してまいります。

現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、業績予想を算定いたしました。

(単位：百万円)

	2023年12月期実績	2024年12月期予想	増減率 (%)
売上高	3,957	4,800	21.3%
営業利益	507	788	55.2%
経常利益	363	500	37.6%
当期純利益	327	333	1.6%

以上の背景より、2024年12月期の業績予想は、売上高4,800百万円（前事業年度比21.3%増）、営業利益788百万円（前事業年度比55.2%増）、経常利益500百万円（前事業年度比37.6%増）、当期純利益333百万円（前事業年度比1.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は7,279,313千円となり、前事業年度末に比べ1,638,500千円(29.0%)増加いたしました。流動資産は、前事業年度末に比べ1,736,386千円(41.6%)増加し、5,910,078千円となりました。これは主に未収消費税等が125,145千円(100.0%)減少、前払費用が44,039千円(4.0%)減少したものの、売掛金が1,687,436千円(136.0%)増加、現金及び預金が122,353千円(12.4%)増加したことなどによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ97,885千円(6.7%)減少し、1,369,234千円となりました。これは、主に工具、器具及び備品が56,700千円(12.4%)減少、繰延税金資産が32,932千円(4.4%)減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は6,420,006千円となり、前事業年度末に比べ1,293,939千円(25.2%)増加いたしました。流動負債は、前事業年度末に比べ1,052,526千円(25.6%)増加し、5,162,135千円となりました。これは主に買掛金が63,723千円(16.0%)減少、未払法人税等が11,300千円(81.3%)減少したものの、前受金が522,238千円(19.3%)増加、短期借入金が405,878千円(100.5%)増加、1年内返済予定の長期借入金が109,772千円(24.5%)増加したことなどによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ241,412千円(23.8%)増加し、1,257,871千円となりました。これは主に長期借入金が197,968千円(22.7%)増加、固定負債のその他が38,437千円(37.9%)増加、アフターコスト引当金が5,007千円(11.2%)増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は859,306千円となり、前事業年度末に比べ344,561千円(66.9%)増加いたしました。これは当期純利益を計上したことにより利益剰余金が327,914千円増加したことによるものであります。なお、2023年4月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が681,653千円、資本準備金が256,340千円それぞれ減少し、利益剰余金が937,993千円増加しております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ122,952千円増加し、1,074,667千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、631,206千円の支出(前事業年度は560,943千円の支出)となりました。これは主に、前受金の増加額522,238千円(前事業年度は1,369,381千円の増加)などの収入がありましたものの、売上債権の増加額1,687,436千円(前事業年度は1,232,295千円の増加)、棚卸資産の増加額54,858千円(前事業年度は479,180千円の増加)などの支出があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、21,522千円の支出(前事業年度は208,009千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,400千円(前事業年度は27,101千円の収入)などがありましたものの、無形固定資産の取得による支出7,517千円(前事業年度は1,765千円の支出)、有形固定資産の取得によ

る支出6,828千円(前事業年度は45,635千円の支出)などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、775,682千円の収入(前事業年度は80,726千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出542,260千円(前事業年度は542,480千円の支出)などがありましたものの、長期借入れによる収入850,000千円(前事業年度は500,000千円の収入)、短期借入金の純増加額405,878千円(前事業年度は104,000千円の増加)などがあったことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備等の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990,317	1,112,670
売掛金	1,241,101	2,928,538
商品	460,132	522,104
貯蔵品	22,217	15,103
前渡金	53,407	27,004
前払費用	1,090,007	1,045,967
未収消費税等	125,145	—
その他	193,778	268,678
貸倒引当金	△2,414	△9,988
流動資産合計	4,173,692	5,910,078
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,946	37,311
車両運搬具(純額)	718	300
工具、器具及び備品(純額)	458,104	401,404
有形固定資産合計	503,769	439,016
無形固定資産		
ソフトウェア	11,826	11,395
その他	189	189
無形固定資産合計	12,015	11,584
投資その他の資産		
長期前払費用	9,826	11,205
繰延税金資産	752,699	719,766
その他	190,473	189,325
貸倒引当金	△1,664	△1,664
投資その他の資産合計	951,334	918,633
固定資産合計	1,467,120	1,369,234
資産合計	5,640,813	7,279,313

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	397,491	333,767
短期借入金	404,000	809,878
1年内返済予定の長期借入金	447,389	557,161
未払金	80,874	92,564
未払費用	5,499	7,023
未払法人税等	13,900	2,600
未払消費税等	—	58,274
前受金	2,706,103	3,228,341
預り金	13,097	11,875
賞与引当金	28,385	40,800
その他	12,869	19,849
流動負債合計	4,109,609	5,162,135
固定負債		
長期借入金	870,439	1,068,407
アフターコスト引当金	44,652	49,660
その他	101,366	139,804
固定負債合計	1,016,458	1,257,871
負債合計	5,126,067	6,420,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	751,653	77,759
資本剰余金		
資本準備金	701,169	452,589
資本剰余金合計	701,169	452,589
利益剰余金		
利益準備金	7,500	—
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	—
繰越利益剰余金	△1,045,493	327,914
利益剰余金合計	△937,993	327,914
自己株式	△84	△228
株主資本合計	514,745	858,036
新株予約権	—	1,270
純資産合計	514,745	859,306
負債純資産合計	5,640,813	7,279,313



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,992,972	3,957,774
売上原価	1,437,799	2,110,602
売上総利益	1,555,173	1,847,172
販売費及び一般管理費	1,265,195	1,339,540
営業利益	289,977	507,631
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	6,049	4,964
受取手数料	—	1,089
その他	1,440	1,179
営業外収益合計	7,500	7,242
営業外費用		
支払利息	13,650	25,199
支払手数料	101,300	60,653
債権売却損	50,059	55,659
その他	6,688	10,019
営業外費用合計	171,697	151,531
経常利益	125,780	363,342
税引前当期純利益	125,780	363,342
法人税、住民税及び事業税	12,497	2,494
法人税等調整額	35,521	32,932
法人税等合計	48,018	35,427
当期純利益	77,761	327,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	750,951	700,466	700,466	7,500	100,000	563,763	671,263	—	2,122,681	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△1,687,019	△1,687,019	—	△1,687,019	
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,951	700,466	700,466	7,500	100,000	△1,123,255	△1,015,755	—	435,662	
当期変動額										
新株の発行	702	702	702						1,405	
当期純利益						77,761	77,761		77,761	
自己株式の取得								△84	△84	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	702	702	702	—	—	77,761	77,761	△84	79,083	
当期末残高	751,653	701,169	701,169	7,500	100,000	△1,045,493	△937,993	△84	514,745	

	純資産合計
当期首残高	2,122,681
会計方針の変更による累積的影響額	△1,687,019
会計方針の変更を反映した当期首残高	435,662
当期変動額	
新株の発行	1,405
当期純利益	77,761
自己株式の取得	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	79,083
当期末残高	514,745

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	751,653	701,169	—	701,169	7,500	100,000	△1,045,493	△937,993	△84	514,745
当期変動額										
新株の発行	7,759	7,759		7,759						15,519
減資	△681,653	△256,340	937,993	681,653						—
欠損填補			△937,993	△937,993	△7,500	△100,000	1,045,493	937,993		—
当期純利益							327,914	327,914		327,914
自己株式の取得									△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	△673,894	△248,580	—	△248,580	△7,500	△100,000	1,373,408	1,265,908	△143	343,290
当期末残高	77,759	452,589	—	452,589	—	—	327,914	327,914	△228	858,036

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	514,745
当期変動額		
新株の発行		15,519
減資		—
欠損填補		—
当期純利益		327,914
自己株式の取得		△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,270	1,270
当期変動額合計	1,270	344,561
当期末残高	1,270	859,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	125,780	363,342
減価償却費(有形、無形)	69,087	80,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,041	12,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△434	7,573
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	1,340	5,007
受取利息及び受取配当金	△6,059	△4,974
支払利息	13,650	25,199
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,404	6,679
売上債権の増減額(△は増加)	△1,232,295	△1,687,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△479,180	△54,858
前渡金の増減額(△は増加)	△32,419	26,402
前払費用の増減額(△は増加)	△144,594	44,314
仕入債務の増減額(△は減少)	261,799	△63,723
未払費用の増減額(△は減少)	—	△1,176
未払金の増減額(△は減少)	4,407	11,690
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,337	58,274
未収消費税等の増減額(△は増加)	△125,145	125,145
前受金の増減額(△は減少)	1,369,381	522,238
その他の増減額(△は減少)	△83,327	△72,220
小計	△342,985	△595,709
利息及び配当金の受取額	6,059	4,974
利息の支払額	△13,861	△25,580
法人税等の支払額	△210,156	△14,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560,943	△631,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,300	△1,800
定期預金の払戻による収入	27,101	2,400
有形固定資産の取得による支出	△45,635	△6,828
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△1,765	△7,517
資産除去債務の履行による支出	△1,908	—
長期前払費用の支払いによる支出	△9,214	△4,761
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△152,286	△3,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,009	△21,522
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104,000	405,878
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△542,480	△542,260
自己株式の取得による支出	△84	△143
ストックオプションの行使による収入	1,405	15,519
ストックオプションの発行による収入	—	1,270
その他	17,885	45,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,726	775,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△688,225	122,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,940	951,714
現金及び現金同等物の期末残高	951,714	1,074,667

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の営む事業は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	88.13円	141.70円
1株当たり当期純利益	13.37円	56.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.64円	53.22円

(注) 1. 当社は、2023年11月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	77,761	327,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,761	327,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,815	5,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	336	308
(うち新株予約権(千株))	(336)	(308)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。